

## 特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年3月）

# 今後マイナスの影響、2カ月連続で減少し懸念和らぐ ～ 感染予防や事業拡大からオフィスを拡大する企業も ～

### はじめに

2021年3月21日までに、再発出されていた緊急事態宣言は全国で解除となった。感染者数の全国的な急増は抑制されつつも一部地域で感染者が再び増加しており、新型コロナウイルスの影響は依然として続いている。ワクチン接種の先行開始など明るい話題も聞かれてきたほか、テレワークの導入などの機運が高まり、オフィスのあり方を見直す動きもみられている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年3月調査とともに行った。

※調査期間は2021年3月18日～31日、調査対象は全国2万3,703社で、有効回答企業数は1万1,261社（回答率47.5%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で14回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

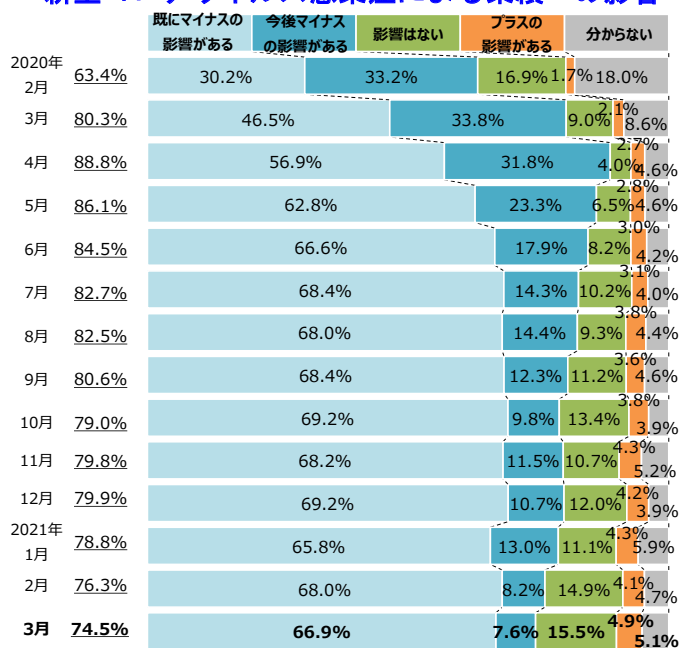
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は74.5%（前月比1.8ポイント減）。また「今後マイナスの影響がある」（7.6%）は2カ月連続で1ケタ台となった。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は4.9%（同0.8ポイント増）となり、2カ月ぶりに増加に転じた
2. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、「旅館・ホテル」が100.0%で最も高くなった。以下、「飲食店」（91.5%）、「広告関連」（91.2%）、「パルプ・紙・紙加工品製造」（87.4%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（86.8%）が続く
3. 『プラスの影響がある』は、総合スーパーなどの「各種商品小売」が31.0%でトップとなった。また、「飲食料点小売」（26.5%）、「家具類小売」（13.3%）、「電気通信」、「放送」（ともに12.5%）などが続き、主に飲食料品に関連する業種が上位に並んだ
4. 新型コロナウイルスの影響からオフィス面積を「拡大する（した）」企業は4.1%となった一方で、「縮小する（した）」企業は4.9%となり、ほぼ同水準となった。他方、「変わらない」とする企業（85.6%）は8割超であった
5. オフィス面積を「拡大する（した）」企業を業種別にみると、「自動車・同部品小売」（12.2%）、「情報サービス」（9.7%）、「家電・情報機器小売」（9.4%）。他方、「縮小する（した）」企業は、「広告関連」（20.6%）、「医薬品・日用雑貨品小売」（18.2%）、「飲食店」（16.9%）が上位となった

## 1. 業績へ今後マイナスの影響、2カ月連続の1ケタ台となり、先行きの不透明感和らぐ

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は74.5%（前月比1.8ポイント減）となった。また、「今後マイナスの影響がある」（7.6%）は2カ月連続で1ケタ台となっており、先行きに対する不透明感は緩和しつつある。一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は4.9%となり、同0.8ポイント増で2カ月ぶりに増加に転じた。

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「旅館・ホテル」が100.0%となり、「ここまでくると個店の努力だけではどうにもならない」（旅館、宮城県）といった悲鳴に近い声があげられている。次いで、「飲食店」（91.5%）、「広告関連」（91.2%）が9割台で続いた。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」が31.0%で最も高く、「飲食料点小売」（26.5%）が2割台で続いた。「ネット販売などが好調で、緊急事態宣言解除後も好調さは持続すると思う」（野菜小売、東京）とあるように、飲食料品に関連する業種が上位に並んでいる。また、「一旦自粛で冷え込んだ消費が、反動として一気に高まる可能性があると思っている」（木製品製造、北海道）というように今後の消費マインドの回復を期待する声もあがっている。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



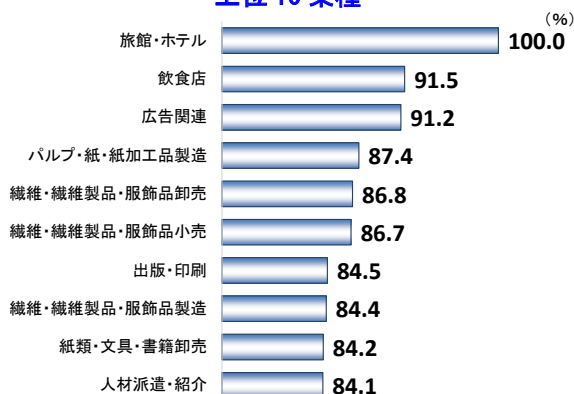
注1：最新調査の母数は、有効回答企業1万1,261社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



### 業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



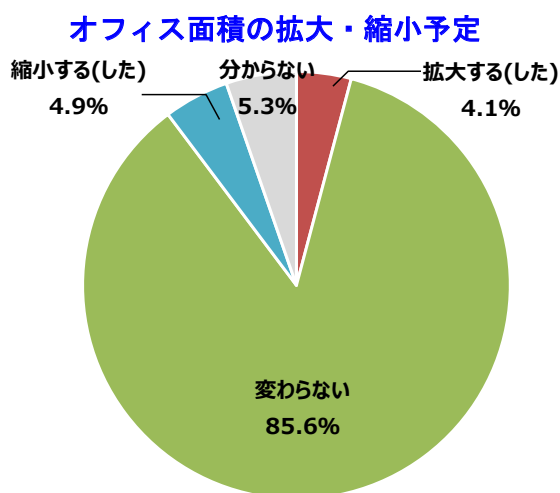
## 2. 自社のオフィス面積 8 割超の企業で変わらないが、一部で拡大・縮小の動きがみられる

新型コロナウイルスの影響から、自社<sup>1</sup>のオフィス面積の拡大・縮小の予定について尋ねたところ、「変わらない」（85.6%）とする企業が 8 割超となった。一方で、「拡大する（した）」企業は 4.1%、「縮小する（した）」企業は 4.9%となり、それぞれ 5%程度にとどまった。とりわけ、「1,000 人超」の企業では、18.1%と 2 割近くの企業で縮小を予定していた。

「拡大する（した）」企業を業種別にみると、「自動車・同部品小売」が 12.2%で最も高くなった。次いで、「情報サービス」

（9.7%）、「家電・情報機器小売」（9.4%）が上位に並んだ。企業からは、「コールセンター業のため密集して業務を行うことが多く、感染リスクを減らすために、サテライトオフィスを 4 カ所開設、さらに 1 カ所増設する予定」（事業サービス、東京都）や「今夏からデジタル事業部を設立し、ネット販売の強化を目指す。そのため、オフィスを追加で借りる予定」（かばん・袋物卸売、兵庫県）といった声が聞かれた。

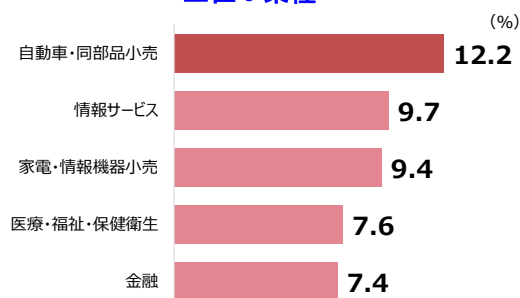
他方で、「縮小する（した）」企業では、「広告関連」が 20.6%と 2 割超となり、以下「医薬品・日用雑貨品小売」（18.2%）、「飲食店」（16.9%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（16.7%）、「旅館・ホテル」（15.6%）が続いた。企業からも「在宅勤務が基本となり、サーバー用のオフィス以外ほぼ不要と判断し縮小した」（技術提供、神奈川県）といった意見があげられた一方で、「契約満了まで待てないため、不動産会社と早期移転を交渉中。縮小させたいが、契約に縛られ出て行けない」（食料・飲料卸売、東京都）といった問題も生じている。



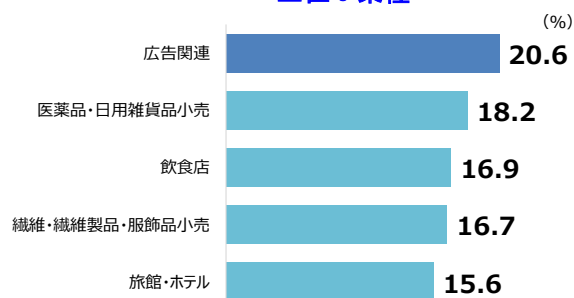
注1: 母数は有効回答企業1万1,261社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### オフィス面積を拡大する（した）割合 ～ 上位 5 業種 ～



### オフィス面積を縮小する（した）割合 ～ 上位 5 業種 ～



<sup>1</sup> 本社事業所もしくは主要事業所のオフィス面積を対象

## まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込む企業は、6カ月連続で8割を下回った。今後マイナスを見込む企業も減少しており先行きに対する不透明感は緩和しつつある。しかしながら、「旅館・ホテル」など個人向けサービスを中心に依然として悪影響が生じている。一方で、プラスの影響を見込む企業では、総合スーパーなど飲食料品を扱う業種を中心に消費の拡大がみられた。

また、一部の企業ではオフィス面積のあり方に変化が表れており、感染防止のためオフィスの増設や事業拡大にともなう拡張を行っている。他方で、在宅勤務の進展などによりオフィスを縮小する動きがみられたほか、業績悪化にともなう固定費削減のため縮小する企業も現れている。

2021年4月に入り一部地域で「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、当該地域を中心に経済活動が制限され国民生活や企業活動に対して再び先行き不透明感が高まることが危惧される。政府には、生活不安や経済的な不安が再び高まらぬよう、国民や企業からの声に耳を傾け対応策を講じることが肝要となろう。

## < 参考資料 >

企業の意見(前向きな影響、オフィス面積の拡大意向など、一部抜粋など)
・ビルの賃料が下がったためと社員のソーシャルディスタンスを保つために、2021年3月にオフィスを移転した(不動産代理業・仲介、東京都)
・日本製がより多く選択され、消費されることを願っている(寝具製造、愛知県)
・社員から職場環境が密になっていると声があがり、その改善のため一部の生産ラインを移転するため工場を借りた(分析機器製造、東京都)
・今夏からデジタル事業部設立で、ネット販売の強化を目指す。そのため、オフィスを追加で借りる予定(かばん・袋物卸売、兵庫県)
・新型コロナ感染症対策商品向け設備引き合いが2020年年初より急増。今年度のみならず、2021年度も引き渡し、新商談が続く様子にある(一般機械器具卸売、大阪府)
・新型コロナ対策の商品の取り扱いにより医療機関だけではなく公共施設等への営業展開を始めた事により広く知られる期待が持てる(医療用機械器具卸売、福岡県)
・新型コロナウイルスの影響下で、単独事業所であることは感染リスク(事業が止まる)を感じている。リスクヘッジのため事業所を分散する予定(中古自動車小売、宮城県)
・密度低下のため事務所の面積拡張(一般貨物自動車運送、宮城県)
・新規採用の強化にあたり、会社事務所は重要な検討材料であることから、見た目が良く働きやすい事務所を検討している(ソフト受託開発、東京都)
・本社オフィスを都心から移転し経費削減と拡張を実施した(ソフト受託開発、大阪府)

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,703社、有効回答企業1万1,261社、回答率47.5%)

## (1) 地域

北海道	558	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,237
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	751	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,946
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	847	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	644
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,421	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	372
北陸(新潟 富山 石川 福井)	612	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	873
		合計	11,261

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	70	小売	飲食料品小売業	68			
金融	122		繊維・繊維製品・服飾品小売業	30			
建設	1,833		医薬品・日用雑貨品小売業	22			
不動産	371		家具類小売業	15			
製造	飲食料品・飼料製造業	381	(450)	家電・情報機器小売業	32		
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		自動車・同部品小売業	82		
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	240		専門商品小売業	149		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103		各種商品小売業	42		
	出版・印刷	181		その他の小売業	10		
	化学品製造業	433		運輸・倉庫	499		
(3,099)	鉄鋼・非鉄・鋳業	530	サービス	飲食店	59		
	機械製造業	496		電気通信業	8		
	電気機械製造業	344		電気・ガス・水道・熱供給業	17		
	輸送用機械・器具製造業	100		リース・賃貸業	131		
	精密機械・医療機械・器具製造業	80		旅館・ホテル	32		
	その他製造業	89		郵便サービス	67		
	卸売	飲食料品卸売業		392	(1,798)	放送業	16
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		197		メンテナンス・警備・検査業	175
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業		354		広告関連業	102
		紙類・文具・書籍卸売業		101		情報サービス業	485
化学品卸売業		281	人材派遣・紹介業	63			
再生资源卸売業		36	専門サービス業	292			
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		308	医療・福祉・保健衛生業	118			
機械・器具卸売業		946	教育サービス業	27			
その他の卸売業	357	その他サービス業	206				
		その他	47				
		合計	11,261				

## (3) 規模

大企業	1,962	17.4%
中小企業	9,299	82.6%
(うち小規模企業)	(3,365)	(29.9%)
合計	11,261	100.0%
(うち上場企業)	(265)	(2.4%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。